

## 日本労働年鑑 第26集 1954年版

The Labour Year Book of Japan 1954

## 第二部 労働運動

## 第二編 労働組合運動

## 第七章 主要な労働組合の現状

## M 交通運輸業

## 59、全国交通運輸労働組合協議会(全交運)(CTU)

千代田区丸ノ内一ノ一 丸ノ内(23)〇〇三九

役員(一〇・一〇幹事会決定)

議長 藤田藤太郎(私鉄総連)

副議長 有井 澄(海員)

大倉精一(全日通)

岡本丑太郎(都交)

中村順造(機労)

事務局長 岩井 章(国鉄)

結成 一九四七年九月一〇日

組織

国鉄	三七万	全自運	三万
私鉄総連	一二万	全旅	六〇〇〇
全日通	九万三〇〇〇	交通公社	二〇〇〇
海員	八万	全港湾	二万
機労	四万六〇〇〇	全陸運	二〇〇〇
都市交通	三万九〇〇〇	計	八〇万八〇〇〇

機関紙「全交運」

【a、鉄道および軌道ならびに同種業】

## I 国有鉄道

## 60、国鉄労働組合(国鉄)

千代田区丸ノ内一ノ一 丸ノ内(23)〇〇三九、日本橋(24)一六八九

役員(二九中委決定)

委員長 大和与一(高崎)

副委員長 相沢重明(東京)

書記長 太田末男(大分)

結成 一九四七年六月五日

加盟機関 総評、官公労、全交運、国際自由労連

活動

一月一七一一八日 二五中委(広島)。

四月二四一二五日 二六中委(日光)。

七月一五二〇日 第一一回定期全国大会(別府)、国際自由労連脱退を否決。同一七日、二七中委をひらき中闘選出。

一〇月二三一二五日 二八・二九中委(水戸)新中闘選出。

機関紙「国鉄新聞」週刊、「国鉄文化」月刊

## 61、日本国有鉄道機関車労働組合(機労)

品川区上大崎四ノ二四九 大崎(49)六四三八

役員(第二回大会決定)

執行委員長 瀬戸敏夫(東京)

副執行委員長 中村順造(広島)

書記長 兼高 隆(岡山)

結成 一九五一年五月二四日

加盟機関 全交運

活動

五月一三一一五日 第二回定期全国大会(金沢)。

一〇月二二一二三日 第五回中央委員会(甲府)。

機関紙「機関車新聞」週刊、「機労文化」月刊

## 62、日本交通公社労働組合(交通公社)

千代田区丸の内一ノ一 丸の内(23)四一四一一五

役員(六・二〇改選)

中央執行委員長 阿部寿治  
中央執行副委員長 山田芳長  
書記長 皆川慎吾

II 私鉄

63、日本私鉄労働組合総連合会(私鉄総連)

港区芝高輪南町三〇 大崎(49)一八三八、八五二八

役員(第一一回大会決定)

中央執行委員長 藤田藤太郎(京阪神)  
中央執行副委員長 竹内弘次(神戸)  
堀井利勝(釧路)

書記長 安恒良一(西鉄)

結成 一九四七年一月一〇日

加盟機関 総評、全交運、国際自由労連、国際運輸労連

活動

二月二六—二七日 六中委。  
三月三一日 第一〇回臨時大会、スト宣言。  
五月二八—二九日 八中委。  
六月二三—二六日 第一一回定期大会(松山)  
八月二〇—二一日 二中委。  
一〇月一三—一四 三中委。  
一二月一八—一九日 四中委。

機関紙「私鉄新聞」週刊、「私鉄総連調査月報」月刊

64、全国旅客自動車労働組合連合会(全旅労連)

港区赤坂溜池三一 赤坂(48)〇五七七

役員

中央執行委員長 桑 敏夫

加盟機関 全交運

III 都市交通

65、日本都市交通労働組合連合会(都市交通)

The Federation of Municipal Traffic Workers Union.

港区麻布一本松七 三田(45)五四五三

役員

中央執行委員長 岡本丑太郎(東交)

結成 一九四七年一月一六日

加盟機関 総評、官公労、全交運

【b、水運業】

66、海運産業労働組合中央協議会(海運労協)

千代田区丸の内一ノ一 運輸省内 丸の内(23)一一三一一九

役員

議長 陰山 寿(海員)

結成 一九五一年一月一日

組織

海員	八万	全海運	四〇〇〇
全造船	五万	全海事	一〇〇〇
全港湾	二万	全港建	四〇〇〇
		計	一五万九〇〇〇

I 海上輸送

67、全日本海員組合(海員)

本部 神戸市生田区海岸通り三ノ二六 元町(4)三九一六

東京事務所 港区麻布市兵衛町二ノ四 赤坂(48)三三六〇、三五〇三、三五〇七

役員(第一一回大会決定)

組合長 陰山 寿  
副組合長 中地熊造  
青木 敏

結成 一九四五年一〇月五日

加盟機関 総評、全交運、海運労協、国際自由労連、国際運輸労連

活動

一〇月三一日—一一月三日 第一一回定期全国大会(神戸)、総評脱退の権限を全国評議会に附与。

機関紙「船員しんぶん」週刊、「海員」月刊

68、全日本海運労働組合連合会(全海運)

中央区日本橋箱崎町二ノ五ノ三

役員

中央執行委員長 藤井三郎

加盟機関 総評、海運労協

機関 「全海運」旬刊

II 港湾産業

69、全日本港湾労働組合(全港湾)

All Japan Harbor Labors Union.(J.H.U.)

大田区山王二ノ一八二五

役員(第七回大会決定)

中央執行委員長 兼田富太郎

副中央執行委員長 安田 茂

書記長 行間正吉

結成 一九四九年六月一日

加盟機関 総評、全交運、海運労協

活動

一月二四一二五日 第二回中央委員会。

六月二七一二九日 第七回定期全国大会、港湾労働法制定促進、総評加盟の中執一任。

機関紙 「港湾労働」半月刊

【c、貨物運送】

70、全日通労働組合(全日通)

All Japan Express Workers Union.

千代田区三年町一ノ二一 霞ヶ関(58)〇六二八、〇八二四、〇八五九一六〇

役員

委員長 大倉精一

結成 一九四六年四月二〇日

加盟機関 総評、全交運

活動

三月一〇一一一日 第三回中央委員会(城崎)。

五月三〇一六月二日 第七回定期大会(登別)、総評への加盟を決定。

九月一四一一五日 総蹶起臨時全国大会。

機関紙 「日通労働」五日刊

I 道路運送

71、全国自動車運輸労働組合連合会(全自運)

台東区西町五〇 東貨労内 下谷(83)七六七七

役員

中央執行委員長 引間博愛

結成 一九五〇年十一月二六日

加盟機関 全交運

機関紙 「全自運」月刊

II 倉庫・保管

72、全日本倉庫労働組合同盟(全倉庫)

中央区日本橋兜町二ノ九 兜町(67)〇六三五

役員

中央執行委員長 塩路茂男

結成 一九四九年九月一〇日

機関紙 「全倉庫」半月刊

日本労働年鑑 第26集 1954年版

発行 1953年11月20日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1954年版(第26集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---